

世界史空間と世界経済の基礎的变化

信州大学工学部元講師 平宮康広



はじめに

1912年(明治45年)、明治天皇が崩御し、乃木希典が殉死する。そして1970年(昭和45年)、最後の作品「豊饒の海」で歴史が約60年遡行して反復する場面を示唆した後、三島由紀夫が自決する。

三島は農本主義者である。日本の農本主義化を目指す三島にとって、明治を越える昭和は受け入れ難い。それが、昭和45年(明治45年の60年後)に自決した理由かもしれない。

(重商主義と資本主義がちがうように、重農主義と農本主義もちがう。重農主義は近代ヨーロッパで誕生した反重商主義思想であるが、農本主義は近代日本で誕生した反資本主義思想である。とはいえ、農本主義に類似する思想が世界各地に散在している。たとえば、カダフィ政権下のリビアは「リビア式農本主義」を推進していた、と言えるかもしれない)

だが筆者にとって、三島の死は「ソクラテスの死」であった。当時、多くの日本人が筆者と同様な認識を得たと思う。しかしマスメディアは認識より解釈を優先する。そして、三島の死を民主制(デモクラシー)と封建制(アストクラシー)の対立に置き換える(コラム1)。

むしろマスメディアの論調に反発する知識人や文化人は大勢いた。とはいえ彼らも三島の死を認識したわけではない。作家の洪澤龍彦が、認識より解釈を優先する人々の態度に反発した。しかし、彼の「声」は届かなかった(認識より解釈を優先して「国土の死」を語る知識人や文化人が今も大勢いる。2013年にNHK経営委員に就任した長谷川美千子氏はその典型である)。

三島の死後、日本経済は概ね順調に進展し、1980年代中頃(「三公社」が民営化された頃)からバブル景気が社会を覆いはじめる。だが、このバブル景気は1990年前後に崩壊する。その後批評家の柄谷行人氏や経済学者の公文俊平氏が、国家体制や政治体制、世界経済の60年周期を提唱しはじめる。柄谷氏や公文氏の60年周期説にしたがえば、2000年前後に第二次日米戦争(第二次太平洋戦争)が勃発する。

柄谷氏も公文氏も、そしておそらく三島も、第二次日米戦争の勃発を憂慮していたように思う。柄谷氏や公文氏の言説、三島の作品等に影響された筆者は、はじめに阻止しなければならないものは言論弾圧の反復である、と思った。他方、戦前の言論弾圧は、公権力の暴力等より紙やインクの値段が高騰して出版物の発行が困難になったことのほうが大きい、との認識を抱いていた。そして、パーソナル・コンピュータとインターネットが普及した現代社会では、NTTの高い電話代が過去の言論弾圧に相当する、と考えた。

1990年代の筆者は、言論の自由を守るとの理由で、郵政省(現在の総務省)やNTTへの抗議を繰り返していた。だが、2001年9月に勃発した9.11事件(アメリカ同時多発テロ事件)は、真珠湾攻撃の約60年後に勃発した事件であったが、真珠湾攻撃の反復であるとはとても言えない。21世紀初頭、柄谷氏や公文氏の60年周期説が破綻する。

とはいえ、深刻な現実問題に直面した場面で、多くの人が歴史を遡行する。そして周期仮説が有用な道具となる場合がある。60年周期説は破綻したが、周期仮説が不要になったわけではない。9.11事件後、筆者は新たな周期仮説を思索した。ポール・ヴァレリーの歴史観が、大きなヒントになった。ポール・ヴァレリーは、16世紀後半以降の人類史が約130年の周期で反復している、との歴史観を抱いていた。

2007年、アメリカでサブプライム住宅ローン危機が勃発し、2008年にリーマン・ショックが勃発する。そして、経済学者やエコノミストたちが、1929年に勃発した「大恐慌」の再来を論じはじめた。しかしポール・ヴァレリーの歴史観にしたがえば、サブプライム住宅ローン危機もリーマン・ショックも1879年(あるいは1873年)に勃発した「大不況」の再来である。

経済学者やエコノミストたちの言説に反発した筆者は、基軸通貨と世界通貨制度の変遷をテコにして130年周期説を提唱し、「国家と資本の130年周期(ジョルダンボックス)」を書いた。しかし2011年3月に勃発した3.11原発事故(東電福島第一原発事故)が130年周期説の有用性を切り裂く(コラム2)。

3.11原発事故後の日本が直面した現実問題は、プルトニウムやアメリシウムのようなアルファ崩壊する放射性物質(アクチノイド系高レベル放射性物質)の処分等ではない。むしろアルファ崩壊する放射性物質の処分等を考え別途議論する必要はある。しかし3.11後の日本が直面した「当面」の現実問題は、事故によって生じた放射線被害への対応と、事故を起こした原発そのものの処分である。

ヨウ素129のような例外もあるが、原発が炉心で生成する低レベル放射性物質(ベータ崩壊する放射性物質。ストロンチウム90やセシウム137等)の放射能半減期は概ね30年である。高レベルであれ低レベルであれ、放射性物質は放射能半減期の10倍の歳月が経過すれば放出する放射線量が1000分の1以下になる。すなわち、約300年後に3.11原発事故で放射能汚染された広大な農地や宅地、山林、海域等の放射線量が「自然値」に戻る。他方、事故を起こした原発を約300年冷却し続ける必要もおそらくある。

(溶けた核燃料が三基の事故原発に残存している。それら核燃料の表面温度が100°C以下になるのは50~100年後で、気温と同程度になるのは約300年後である。したがって筆者は、溶けた核燃料の除去作業が可能になるのも約300年後になると考える。ちなみに、アルファ崩壊する放射性物質を含む使用済み核燃料の温度が100°C以下になるのも50~100年後で、気温と同程度になるのも約300年後である。多量の硝酸を使用するため、使用済み核燃料再処理はきわめて危険な作業であるが、そのような危

険作業を施しても冷却期間を短縮できない。筆者は、使用済み核燃料の「処分」が可能になるのも約300年後になると考えるが、経産省資源エネルギー庁と電力資本はなぜか地層処分を急いでいる)

約300年の放射線監視と抜熱作業、それが、今の日本が直面する「当面」の現実問題の「解」である。だが、民衆は、国民国家や資本主義経済といった近代のコアスキームでさえ、今後300年続くと確信を持ってない。国民国家や資本主義経済の寿命を超越しかねない時間問題に直面している人々にとって、たとえ「近代」が130年で変遷するとしても、それを「歴史」と呼ぶことなどおそらくできない。3.11原発事故後、多くの日本人にとって有用な論説や言説は、国家や資本、その他諸々の周期仮説ではなく、政治や経済、科学技術等のパースペクティブになった。

ところで、筆者が政治や経済、科学技術等のパースペクティブを考えるようになったのは3.11原発事故後であるが、柄谷氏と公文氏は60年周期説が破綻した直後から考えはじめられたようである。発売後二ヵ月で1万2000部以上売れた柄谷氏のヒット作「世界史の構造(岩波書店)」の出版年度は2010年であるが、柄谷氏のもうひとつの著書「トランスクリティーク(岩波書店)」の出版年度は2001年である。他方、公文氏の著書「情報社会のいま(NTT出版)」の出版年度は2011年であるが、公文氏のもうひとつの著書「情報社会(NTT出版)」の出版年度は2003年である。

二冊の著書で、公文氏は生物学からヒントを得た経済学者やエコノミストがしばしば使用するS字カーブモデルを使い、三つのパースペクティブを提示して「産業化の時代」と「狭義の近代(近代中期)」、そして「広義の近代」を論じている。

下図(図1~図3)は、筆者が作成した公文氏の三つのパースペクティブの抽象である。すべて1970年頃から過去に遡行し、反復して未来を展望する時間的パースペクティブである。次章で、この三つのパースペクティブを解説するが、さしあたり時間軸の長さのちがひ、三つのフェーズの重畳、「出現」期と「突破」期、「成熟」期という各フェーズの区切りに着目してほしい。公文氏の三つのパースペクティブは、それぞれ三つのS字カーブモデルを重畳して構築した公文氏の歴史観である。

図1 レベル1パースペクティブ

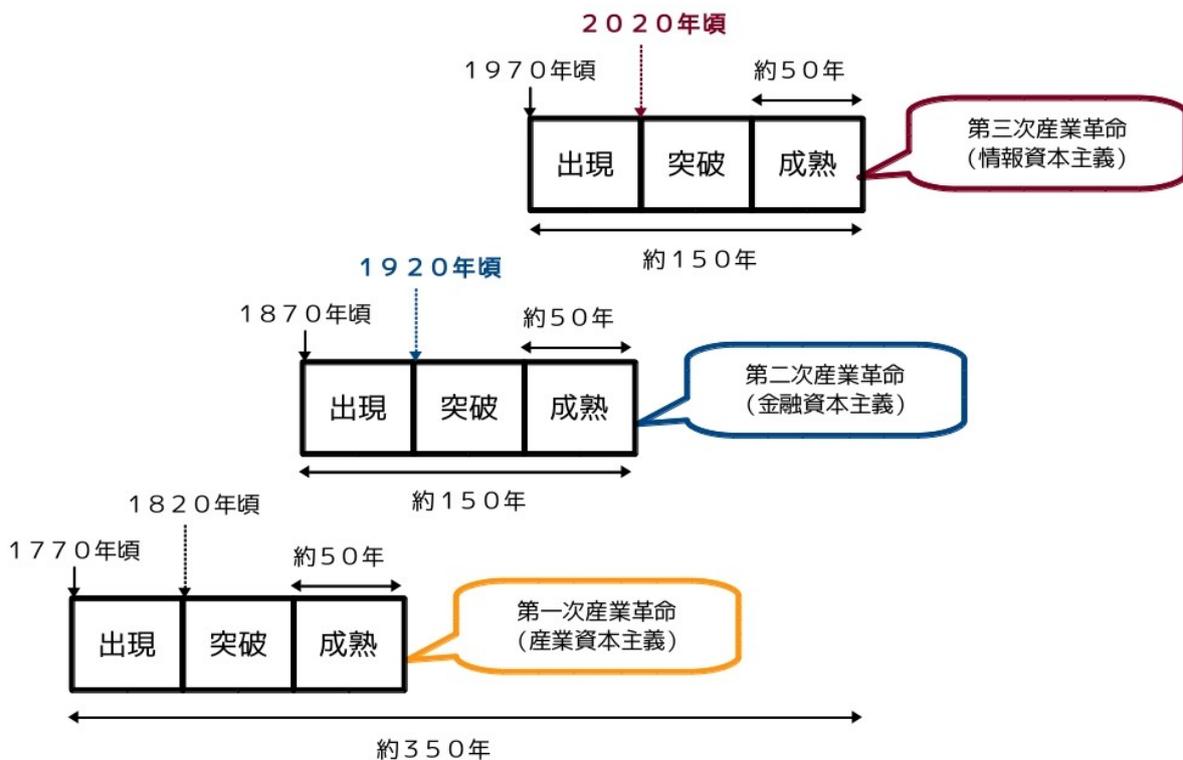


図2 レベル2パースペクティヴ

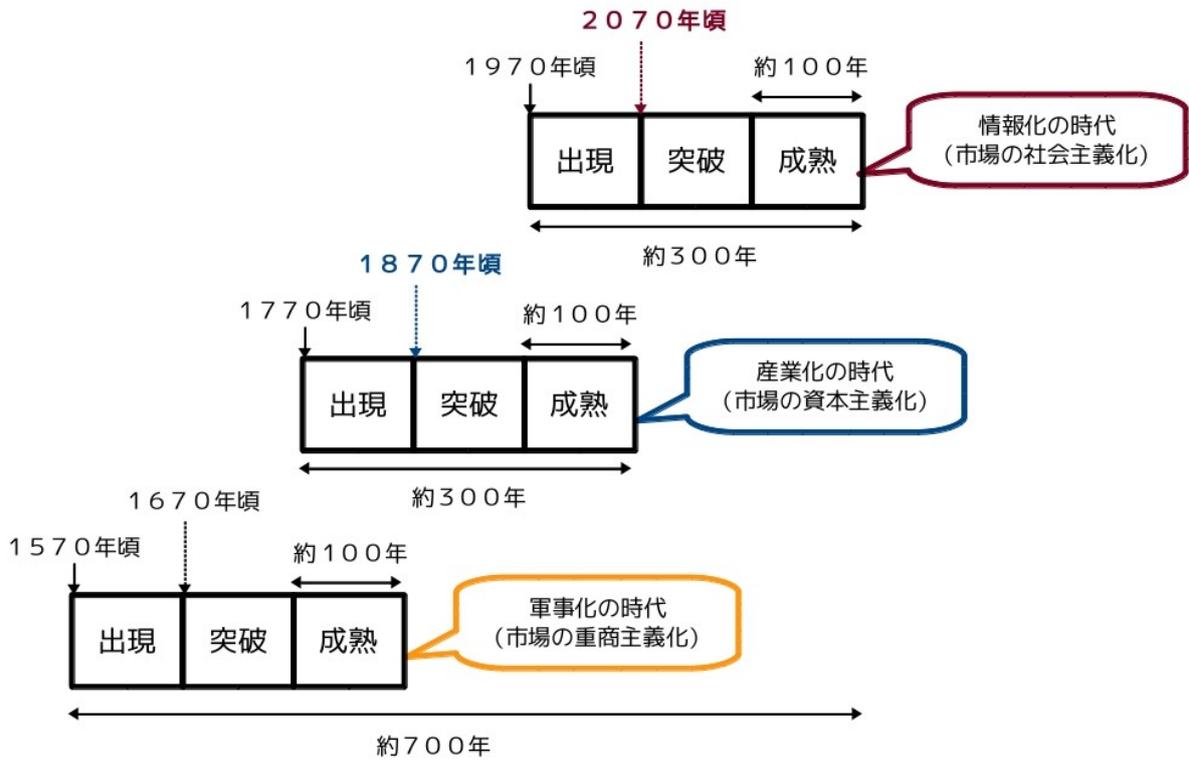
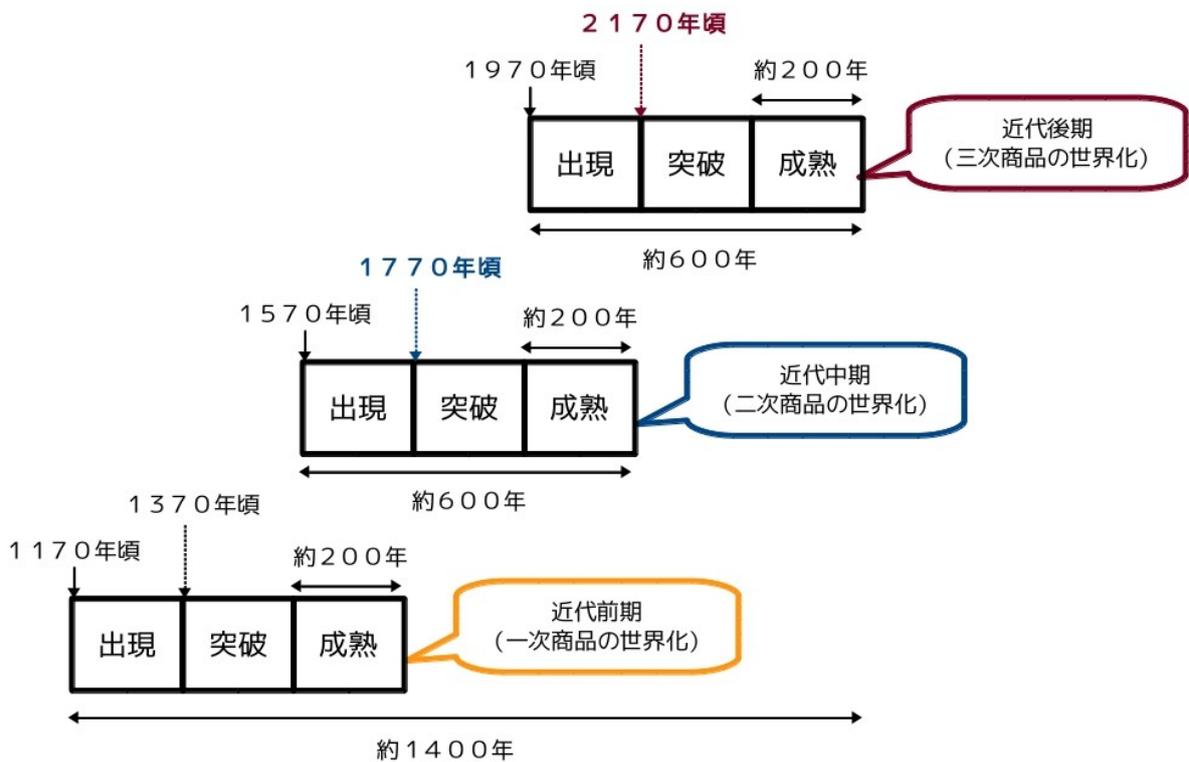


図3 レベル3パースペクティヴ



コラム1: 戦士ソクラテスと哲人ソクラテス

小ペリクレスの父はアテネ市長を務めた大ペリクレス、母はミレトス(小アジアのギリシャ人植民都市)出身のアスパシアである。当時、アケメネス朝ペルシャがミレトスを支配していた。すなわち、小ペリクレスはギリシャ人とペルシャ人のハーフである。

アテネの法(慣習法)にしたがえば、小ペリクレスはアテネ市民になれない。だが、民会で大ペリクレスが懇願し、小ペリクレスはアテネ市民になる。

大ペリクレスの死後、小ペリクレスは軍人になり、アルギヌサイの海戦(紀元前406年)でスパルタ艦隊を撃退した。彼は海に落ちた味方兵士の救出を二名の将軍に委ね、敗走するスパルタ艦隊を追走する。しかし二名の将軍は救出に失敗し、多数の味方兵士を溺死させてしまう。

海戦後、アテネの評議会は味方兵士の救出に失敗した二名の将軍を無罪にし、スパルタ艦隊を追走した小ペリクレスと七名の将軍を死罪にした。理由は、スパルタ艦隊を追走するより味方兵士の救出を優先すべきであった、というようなものである。評議会では、唯一人、ソクラテスだけが小ペリクレスと七名の将軍の無罪を主張した。

ソクラテスは戦場で三度戦っている。とりわけ紀元前424年のデリオンの戦い(ペロポネソス戦争最大の激戦)で戦っている。すなわち、評議員になる前のソクラテスは戦士であった。戦士ソクラテスにとって、他の評議員が下した判決は馬鹿げた判決である。多数の味方兵士が溺死したが、小ペリクレスは二名の将軍に救出を委ねてからスパルタ艦隊を追走した。そのような判断を下した指揮官と彼の部下を罰する法はアテネに存在しない。おそらく、「差別」が小ペリクレスと七名の将軍を死罪にした。

アテネでは、ペルシャやスパルタより酷い差別が蔓延っていた。しかし哲学者の故ハンナ・アーレントは、アテネの人口の約7割が非アテネ市民(異邦人や奴隷)であったという事実を深く考えなかったように思う。彼女は、古代アテネの評議会制あるいは直接民主制を賞賛した。

晩年のハンナ・アーレントは、ソクラテスの研究に没頭したが、筆者は彼女のソクラテス観を高く評価できない。彼女はソクラテスを認識するよりソクラテスの解釈を優先している。すなわち、持論の「一者の中の二者」でソクラテスを塗り固めている。

しかし、ソクラテスの「内なるデーモン(守護神)」は、先天的なものであるとしても、おそらく三度の戦闘で生き残った体験に依拠している。しかもプラトンが書いた「ソクラテスの弁明(岩波文庫)」によれば、裁判でソクラテスが「内なるデーモン」の示唆を語ったのは自身の有罪判決＝死罪が出た後である。

裁判冒頭でソクラテスが提起した問題は、公権力の無謬性である。アテネ市民が風説を信じ、無知であることを知らぬため、公権力は誤謬を認めない。ソクラテスは、小ペリクレスと七名の死罪を語り、そのような悲劇を経験しても公権力の馬鹿げた無謬性が蔓延していると語った。

今の日本がその典型かもしれないが、近代民主国家も公権力は誤謬を認めない。「ソクラテスの弁明」が今も読むに値するのはそこにある、と筆者は考えるが、ハンナ・アーレントは戦士ソクラテスを認識することなく哲人ソクラテスを解釈した。

(ソクラテスは、自身を「哲人」などと思っていなかった、というのにである。同じことがニュートンやライプニッツについても言える。ニュートンもライプニッツも自身を「科学者(数学者あるいは物理学者)」などと思っていなかった。「哲学」という言葉が誕生したのはソクラテスの死後で、「科学」という言葉が誕生したのはニュートンやライプニッツの死後である。ちなみに、筆者は晩年のハンナ・アーレントの孤独に同情しない。伴侶を失い悲しみに暮れている高齢の女性は世界に大勢いる)

ハンナ・アーレントは、ハイデガーと親交のあったエルンスト・ユンガーの作品を読んだかもしれない。しかしレマルクやバルビュス、ヘミングウェイの作品をおそらく読んでいない。彼らの作品は、ユンガーの作品より劣るかもしれないが、とはいえ彼らもユンガー同様第一次世界大戦の最前線で戦った。そして戦後、反戦作家になる。最前線で戦った体験が、彼らが反戦作家になる動機であった。だが、ハンナ・アーレントが、「ソクラテスも、レマルクやバルビュス、ヘミングウェイと同様に、戦争を憎んだかもしれない」と考えた場面はおそらくない。

ハンナ・アーレントは、1963年に「エルサレムのアイヒマン」を出版した後、多くのユダヤ系友人を失う。それが彼女を苦しめたと論じる哲学者や社会学者が大勢いるが、彼女は数百万のユダヤ人を強制収容所に送ったアイヒマンを擁護したわけではない。彼女は、アイヒマンのような小人物がホロコーストの中心的役割を担った全体主義のメカニズムを考察したにすぎない。彼女は、世界大戦とホロコーストの悲劇を繰り返さないために、哲学者としての役割をはたした、と言えばよかった。しかしそれを語ったのは彼女の非ユダヤ系友人メアリ・マッカーシーである。

とはいえ問題はその先にある。ハンナ・アーレントが考察したのは全体主義のメカニズムであって、戦争のメカニズムではない。彼女は「生」の戦争に向かい合っていない。

(アメリカ合衆国は人種の坳であるが、ハンナ・アーレントはドイツ系とユダヤ系、アングロ・サクソン系の友人しか持つことができなかったのかもしれない。「エルサレムのアイヒマン」後、アフリカ系やアジア系、ラテン系やスラヴ系のよい友人を持つことができなかったアーレントは観念の世界に逃避したように思う。思想史家の矢野久美子氏は、著書「ハンナ・アーレント(中央公論新社)」で、「アーレントは最初からジョンソンをまったく信頼せず、(トンキン湾事件が勃発した場面で)戦争政策に抗議して国家安全保障顧問の職を辞した友人ハンス・モーゲンソーに賛同していた。加えて彼女は、自分たちの国が世界最大の強国であるというアメリカ人の認識に強い危惧を抱いていたが、反対運動の盛り上がり期待していた」と論じている。しかし筆者が知る限り、ハンナ・アーレントがベトナム反戦運動に直接参加した場面はないし、中東戦争やパレスチナ問題に直接言及した場面もない。矢野氏は、アーレントを「戦争の世紀を生きた政治哲学者」と呼んでいるが、アーレントは意外に戦争を知らない)

ソクラテスの弟子にクセノポン(クセノフォン)という人物がいた。とにかく兵士になりたかったのかもしれないし、あるいは多額の褒賞がほしくて兵士になったのかもしれないが、彼は師ソクラテスの同意を得てアケメネス朝ペルシャの傭兵になり、その後スパルタの傭兵になる。そして、ペルシャでの体験を「アナバシス」に書き残し、当時のスパルタとスパルタ王を「アゲシラオス」に書き残す。また、ソクラテスの死に立ち会うことはできなかったが、「メモラビリア(ソクラテスの思い出)」を書き残している。

クセノポンは傭兵になり、従軍して戦い、ようやく師ソクラテスの心情が分かるようになったらしい。とはいえクセノポンは馬鹿ではない。クセノポンの作品は名文である。古代ローマでは、ギリシャ語を学ぶ場面でクセノポンの作品が教材として使われた。クセノポンは教養の豊かな文人で、面白い武人であった(ソクラテスの死後、プラトンも三度従軍しているが、プラトンの戦争体験は不明である)。

平時のアテネでは、有産階級＝アテネ市民と無産階級＝非アテネ市民の間に対立が生じた。しかし戦時下で利害が一致する。なぜなら、他国から略奪した「富」は有産階級にも無産階級にも分配されるからである。

ソクラテスは、戦時下でそのような合意を形成する評議会制および直接民主制を非難した。他方、ソフィスト＝デマゴグたちは、そのような評議会制および直接民主制の下でペロポネソス戦争を肯定し続けた。評議会制と直接民主制に巣くうデマゴグたちのせいで、ペロポネソス戦争を終わらせることができない。アテネにいた頃のクセノポンはそれに気づかなかった。おそらく、ペルシャやスパルタからアテネを見てそれに気づいた。あるいは、ペルシャ人やスパルタ人の友人を得てそれに気づいた。

(戦争は戦場以外の場所、戦闘以外の場面で多くの兵士が死ぬ。戦争のそのような現実を知るソクラテスは戦争を終わらせようとしていた。しかし民衆は戦争の現実を知らない。クセノポンも、傭兵になるまで、戦争の現実を知らなかった。ちなみに、古代ローマでは、「アナバシス」は兵士の必読書であった。しかし近代の軍人たちにとって、「アナバシス」は戦争と無縁な人文学者が読む古典であるらしい。兵站と撤退を軽視した旧日本帝国陸海軍の上級将校たちは、クラウゼヴィッツの「戦争論」や中国の「武経七書」を読んだかもしれないが、「アナバシス」を読んでいなかったように思う)

余談であるが、小ペリクレスの母アスパシアは才色兼備の美女であったらしい。未亡人になったアスパシアに老ソクラテスが惚れ、小ペリクレスが大戦士ソクラテスを慕い、そして戦士になり死罪になった、というようなフィクションを読むほうが戦争を知らない政治哲学者のソクラテス観など読むより楽しめる。

コラム2: 大衆消費社会と大衆生産社会

今の世界は新自由主義時代から新帝国主義時代に移行している。過去に世界が自由主義時代から帝国主義時代に移行した場面があった。130年周期説にしたがえば、新自由主義は自由主義の反復であり、新帝国主義は帝国主義の反復である。

帝国主義が限界に達した場面で第一次世界大戦が勃発し、その後第二次産業革命が進展して大衆消費社会が誕生した。ポール・ヴァレリーの歴史観にしたがえば、新帝国主義が限界に達した場面で第三次世界大戦が勃発し、その後第三次産業革命が進展して大衆生産社会が誕生する(自由主義と新自由主義、帝国主義と新帝国主義の概要は後述する)。

筆者が予想する「大衆生産社会」は、新しいタイプのマニュファクチャが世界各地に誕生して大工場生産を凌駕する未来社会であるが、第一次世界大戦が勃発する前に大衆消費社会が誕生していれば(とりわけドイツで誕生していれば)、第一次世界大戦が勃発する場面はなかったかもしれない。そして第二次世界大戦が勃発する場面もなかった。同様に、第三次世界大戦が勃発する前に大衆生産社会が誕生すれば、第三次世界大戦が勃発する場面はおそらくない。

筆者が130年周期説を提唱した目的は、大衆生産社会の早期実現を提案することであった。しかし大衆生産社会のアイディアは資本主義経済をパラダイムシフトするアイディアではない。そして3. 11後の日本では、資本主義後の時代を展望しながらでなければ「提案」ができなくなってしまったと考える。

追記

今回「論文」として提出する原稿は、前回提出した1～10章に加筆と修正を施し、11章を追加したものである。前回提出した1～10章を読まれた方は、11章を読むだけで足りるかもしれないが、できれば今回提出した1～10章を再読し、再度評価していただきたいと希望する。筆者は、1～10章が以前より読みやすくなり、論旨も深まった、と自負している。

本論文を執筆する場面で、インターネット等で入手可能な論文や記事を多数参照した。また文献も多数参照した。歴史を考察する場面で参照した主な文献を以下に記載する。

- | | |
|------------------------------------|--------|
| イギリス史(川北稔) | 山川出版社 |
| アメリカ史(紀平英作) | 山川出版社 |
| イタリア史(北原敦) | 山川出版社 |
| 北欧史(百瀬宏／熊野聰／村井誠人) | 山川出版社 |
| ポーランド・ウクライナ・バルト史(伊東孝之／井内敏夫／中井和夫) | 山川出版社 |
| スイス・ベネルクス史(森田安一) | 山川出版社 |
| 中央ユーラシア史(小松久男) | 山川出版社 |
| 西アジア史<1>(佐藤次高) | 山川出版社 |
| 西アジア史<2>(永田雄三) | 山川出版社 |
| ラテン・アメリカ史<1>(増田義郎／山田睦夫) | 山川出版社 |
| ラテン・アメリカ史<2>(増田義郎) | 山川出版社 |
| マニ教とゾロアスター教(山本由美子) | 山川出版社 |
| ビザンツの国家と社会(根津由喜夫) | 山川出版社 |
| 十字軍と地中海世界(太田敬子) | 山川出版社 |
| イタリアの中世都市(亀長洋子) | 山川出版社 |
| 中世ヨーロッパの都市社会(河原温) | 山川出版社 |
| 中世ヨーロッパの農村社会(堀越宏一) | 山川出版社 |
| 東欧世界の成立(細川滋) | 山川出版社 |
| オスマン帝国の時代(林佳世子) | 山川出版社 |
| ピューリタン革命と複合国家(岩井淳) | 山川出版社 |
| フランス革命の社会史(松浦義弘) | 山川出版社 |
| 帝国主義と世界の一体化(木谷勤) | 山川出版社 |
| 大陸国家アメリカの展開(野村達郎) | 山川出版社 |
| 近世ヨーロッパ(近藤和彦) | 山川出版社 |
| 人類の起源と古代オリエント(大貫良夫／前川和也／渡辺和子／屋形禎亮) | 中央公論新社 |
| 中華文明の誕生(屋形勇／平勢隆郎) | 中央公論新社 |
| オリエント世界の発展(小川英雄／山本由美子) | 中央公論新社 |
| 宋と中央ユーラシア(井原弘／梅村担) | 中央公論新社 |
| 西ヨーロッパ世界の形成(佐藤彰一／池上俊一) | 中央公論新社 |
| ビザンツとスラヴ(井上浩一／栗生沢猛夫) | 中央公論新社 |
| 明朝と李朝の時代(岸本美緒／宮嶋博史) | 中央公論新社 |
| ルネサンスと地中海(樺山紘一) | 中央公論新社 |
| ヨーロッパ近世の開花(長谷川輝夫／大久保桂子／土肥恒之) | 中央公論新社 |
| アメリカとフランスの革命(五十嵐武士／福井憲彦) | 中央公論新社 |
| 近代ヨーロッパの情熱と苦悩(谷川稔／北原敦／鈴木健夫／村岡健次) | 中央公論新社 |
| 中華の崩壊と拡大(川本芳昭) | 講談社 |
| 絢爛たる世界帝国(氣賀澤保規) | 講談社 |
| 中華思想と宗教の奔流(小島毅) | 講談社 |
| 疾駆する草原の征服者(杉山正明) | 講談社 |
| 海と帝国(上田信) | 講談社 |
| モンゴル帝国の興亡<上>(杉山正明) | 講談社 |
| モンゴル帝国の興亡<下>(杉山正明) | 講談社 |
| オスマン帝国(鈴木薫) | 講談社 |
| ハプスブルク家(江村洋) | 講談社 |
| ビザンツ帝国史(ポール・ルメルル／西村六郎) | 白水社 |
| スペイン史(ピエール・ヴラール／藤田一成) | 白水社 |
| ベルギー史(ジョルジュ＝アンリ・チュモン／村上直久) | 白水社 |
| オランダ史(モーリス・ブロール／西村六郎) | 白水社 |

ルーマニア史(ジョルジュ・カステラン／萩原直)
ジャンヌ・ダルクの実像(レジヌ・ベルヌー／高山一彦)

白水社
白水社

フランスの歴史(佐々木真)
ドイツの歴史(石田勇治)
オランダの歴史(佐藤弘幸)
ポルトガルの歴史(金七紀男)
ロシアの歴史(栗生沢猛夫)
バルカンの歴史(柴宣弘)
ハンガリーの歴史(南塚信吾)
チェコとスロヴァキア(薩摩秀登)
神聖ローマ帝国(菊池良生)
宗教改革(森田安一)
ハプスブルク帝国(加藤雅彦)
ブラジルの歴史(金七紀男)

河出書房新社
河出書房新社

筆者は、公文俊平氏が提唱する三つのパースペクティヴを拡大して自身のパースペクティヴを考案し、4世紀後半以降の世界史(グローバル・ヒストリー)をまとめた。1章に公文氏の三つのパースペクティヴの概要と筆者の解釈、および筆者が依拠した理由等を記載し、2章で筆者が発見した3世紀の「グレート・リセット」、および筆者のパースペクティヴ＝レベル4パースペクティヴの概要を論じる。それら説明作業を終えた後、3章以降で世界経済の基礎的变化(貨幣と商品、市場と資本の変化等)を論じる。

ちなみに、筆者は世界経済あるいは「経済空間」を三つの数学的構造(順序構造＝貨幣経済、位相構造＝商品経済、代数構造＝市場経済)とひとつの非数学的構造＝資本主義経済の重畳に置き換え論じるが、説明の都合上そうするわけではない。それが数学を大きく応用することであり、また数学の正しい応用であり、数学応用の限界を示すことにもつながる、と信じるからである。

1章と2章は斜め読みしてかまわないが、四つの構造の概要を提示する役割を担っている。したがって1章と2章は重要な章になったと考える。その点を読者に留意していただきたい。

尚、筆者は14章まで執筆して本論文を脱稿するつもりでいる。

1. 三つのパースペクティヴ

1.1 レベル1パースペクティヴ

ジェームズ・ハーグリーヴズが多軸紡績機＝ジェニー紡績機を発明したのは1764年である。それにより綿紡績業の紡糸工程と織布工程の生産差が解消した。しかし、染色工程も含めて綿織物の一貫生産がはじまるのは1770年前後である。したがって、公文氏はレベル1パースペクティヴで第一次産業革命の起点を1770年前後に置いているが、この公文氏の認識は妥当である。

公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第一次産業革命は1820年前後から突破期に入る。ワテルローの戦いが勃発したのは1815年である。フランス軍が敗北し、ナポレオン戦争が終結した。その後中南米で多数の主権国家が誕生する。1820年前後にスペインやポルトガルの植民地支配から脱却した中南米諸国は、イギリスから多量の工業製品＝綿織物等を輸入した。そしてイギリス商船の主要母港がブリストルから工業都市マンチェスターに近いリヴァプールに移動し、産業資本の巨大な運動がはじまる。

産業革命と産業資本の下で、労働者階級（プロレタリアート）と中産階級（ブルジョアジー）が誕生した。産業革命と産業資本、労働者階級と中産階級に着目すれば、第一次産業革命期を1770～1820年前後の出現期と1820～1870年前後の突破期に区分した公文氏のレベル1パースペクティヴは妥当である。さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第一次産業革命は1870年前後に成熟期に入り、他方、第二次産業革命の出現期がはじまる（コラム3）。

歴史家たちは、第二次産業革命の起点をシドニー・ギルクリスト・トーマスがトーマス転炉を発明した1878年に置いている。トーマス転炉後、発明（インベンション）や技術革新（イノベーション）の必要条件が「技術」から「科学技術」に移行し、担い手が「技師（アルチザン）」から「技術者（エンジニア）」に移動する。これが、歴史家たちが第二次産業革命の起点を1878年に置く理由である。だが経済学者たちは、歴史家たちより少し前に第二次産業革命の起点を置いている。具体的には、重工業と化学工業（すなわち重化学工業）が誕生した1870年前後に置いている。

1856年にヘンリー・ベッセマーが発明したベッセマー転炉により、イングランドの粗鋼生産量が急増した。それが、重工業のはじまりであるが、多量の鋼鉄が塩酸製造や硫酸製造の工業化を可能にし、1870年前後に化学工業が誕生する。他方、軽工業が重工業と化学工業に依存するようになる（たとえば、綿織物業者が染色工程で化学染料を多用するようになる）。経済学者たちの認識にしたがえば、第二次産業革命の起点を「重化学工業」が誕生した1870年前後に置き、第一次産業革命の成熟期に重畳すると考える公文氏の認識とレベル1パースペクティヴは妥当である。

さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第二次産業革命は1920年前後から突破期に入る。1913年、フォード社が移動式チェーンを応用して自動車の大量製造工程を具現した。フォード社は自動車（T型フォード）の値段を1台950ドルから1台345ドルに値下げする。そして1914年、第一次世界大戦が勃発し、その後アメリカ合衆国の躍進がはじまる。

1918年に第一次世界大戦が終結し、1920年前後から全米各地の工場がフォード社と同様な製造工程を導入して商品を量産しはじめる。また、第一次産業革命の突破期から産業資本の運動がはじまったように、金融資本の運動がはじまる。そして大衆消費社会が誕生する。1920年代のアメリカ国内で販売された自動車と洗濯機の約75%、家具の約85%、掃除機とラジオ、冷蔵庫等家電製品のほぼ100%がクレジット（すなわち「後払い」）で購入されたいい。

金融資本の運動と大衆消費社会の誕生に着目すれば、第二次産業革命期を1870～1920年前後の出現期と1920～1970年前後の突破期に区分した公文氏のレベル1パースペクティヴも妥当である。

公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第二次産業革命は1970年前後に成熟期に入り、他方、第三次産業革命の出現期がはじまる。そして第三次産業革命の「リズム」も第一次産業革命や第二次産業革命と同様になる。

二冊の著書で、公文氏はマイクロ・プロセッサ（インテル社の8080等）の発明を第三次産業革命の起点にしている。この考えは妥当である。マイクロ・プロセッサの発明がなければ、現在の情報技術産業や情報通信技術産業（IT産業やICT産業）は誕生しなかったかもしれない。

しかも従来の軽工業や重化学工業がマイクロ・プロセッサに大きく依存している。たとえば、新型の自動車は、たいがい100個以上のマイクロ・プロセッサを搭載している。家電製品等は言うまでもない。すなわち、第三次産業革命の出現期に第二次産業革命の成熟期が重畳している（ちなみに、1995～1996年頃からディスクリット型プロセッサ・システム＝メインフレームが衰退し、2000年頃からマイクロ・プロセッサを「プロセッサ」と呼ぶようになる）。

第三次産業革命の出現期と第二次産業革命の成熟期が重畳するところまで、公文氏のレベル1パースペクティヴは妥当である。問題はその後である。さらに公文氏のレベル1パースペクティヴにしたがえば、第三次産業革命は2020年前後から突破期に入る。そして情報資本の運動がはじまる。だが筆者の見るところ、公文氏は「情報資本」の具体像を十分提示していない。

本当に、2020年前後から第三次産業革命の突破期がはじまるのか。はじまるとすれば、それはどのようなものになるのか。たとえば、どのような新商品や新サービスが登場するのか。あるいは、どのような新

製造業や新サービス業が誕生するのか。また、産業資本や金融資本と異なる情報資本の運動は、どのような「運動」になるのか。そして、筆者はこれがかつとも重要であると考えているのだが、約50年周期のコンドラチェフ波にしたがい、産業資本の運動が加速した1879年に「大不況」が勃発し、金融資本の運動が加速した1929年に「大恐慌」が勃発したように、情報資本の運動が加速する2029年前後に同様な世界経済危機が勃発するのか(コラム4)。

公文氏も同様であるが、多くの方がインターネットの「成功」を根拠に第三次産業革命を論じている。インターネットは民衆が情報の消費主体から生産主体になる場面を提供した。おかげで大衆消費社会が揺らいでいる。第三次産業革命の突破期に、テレビや新聞がなくなるかもしれない(余談であるが、テレビや新聞がなくなっても、ラジオや週刊誌、月刊誌はなくなるらない、と筆者は思いたい)。

とはいえインターネットは発明ではない。インターネットはプロセス間通信技術の応用である。すなわち、ホスト・コンピュータ内のデータをメモリAからメモリBに複製(コピー)する技術の応用にすぎない。筆者は、第三次産業革命の突破期が「発明」期になると考えるが、既存のIT企業やICT企業を「情報資本」と呼ぶことができない。

筆者は、第三次産業革命の突破期にすべての事物が情報化する、と考える。2020年前後からそのような時代がはじまるが、情報には「複製できる情報」と「複製できない情報」がある。筆者が考えるすべての事物(オブジェクト)が情報化する社会とは、たとえば人々が熱エネルギーを「情報」として認識する社会である。

熱エネルギーは複製できない固有の運動=情報であり、そして現在、世界の発電所や製鉄所、化学工場等で「生産」する熱エネルギーの約7割が廃熱化している。だが、おそらく2020年前後から廃熱の激減がはじまる。また、鉄や銅、アルミやレアメタル等の再利用が活発化し、廃物の量も激減する。

2020年代の工業国で、様々な工場が放出する廃熱の量が半減し、工業製品の半数以上が再生品になる。その後民衆が事物の消費主体から生産主体になる場面が生じ、世界各地に新しいタイプのマニュファクチャが誕生する。そして、情報資本の運動がはじまる。

筆者は、情報資本の運動の下で大衆消費社会を反復否定する「大衆生産社会」が誕生すると考えるが、しかし2029年前後に世界経済危機が勃発するとしても、1929年と同様な大恐慌ではない。工場の廃熱量が世界規模で半減し、リサイクル産業が進展して工業製品の半数以上が再生品になるまでおそらく20~30年の歳月がかかる。大衆生産社会が誕生するのはその後で、1929年と同様な大恐慌が勃発するのはさらにその後になる。

(1929年と同様な大恐慌は、おそらく2050年前後か2060年前後に勃発する。現時点でNTTやKDDI、ソフトバンク等を「情報資本」と呼ぶことはできないが、彼らが製造業や金融業に進出し、情報資本化する可能性がある。たとえば、トヨタとKDDIが合併し、ソフトバンクがホンダを買収する場面があるかもしれない)

第三次産業革命の他に大きな問題がひとつある。公文氏のレベル1パースペクティブにしたがえば、第四次産業革命は勃発しない。そして、次節で論じるレベル2パースペクティブの「産業化の時代」が衰退する(ちなみに、経済評論家や技術評論家たちが論じる「第四次産業革命」は、第二次産業革命や第三次産業革命が進展した形態のひとつにすぎない、と筆者は考える)。

筆者の認識では、公文氏のレベル1パースペクティブは資本主義経済時代の全体像である。次節で論じるレベル2パースペクティブと本節で論じたレベル1パースペクティブにしたがえば、2070年前後から「産業化の時代」が衰退し、2120年前後に資本主義経済の時代が終焉する。そして社会主義経済の時代がはじまり、経済空間の再構成もはじまる。

とはいえ、社会主義経済の時代になっても、旧ソビエト連邦型の社会主義=国家社会主義が復活するわけではない。すなわち、経済空間の順序構造=貨幣経済と位相構造=商品経済、代数構造=市場経済は消滅しない。それら経済空間の数学的構造は残る。経済空間の非数学的構造が資本主義から社会主義に置き換わるだけである。本書では、そのような社会主義を「自由社会主義」と呼ぶ。

(すでに述べたが、ポール・ヴァレリーの歴史観に従えば、2045年前後から大規模な世界動乱がはじまる。仮に2045年前後に第三次世界大戦が勃発し、大衆生産社会の誕生が遅れるようであれば、自由社会主義の誕生も遅れる。第三次世界大戦後、ようやく大衆生産社会が誕生し、その後「新資本主義経済」と呼ぶような「経済」が誕生するかもしれない。むしろ第三次世界大戦の勃発は阻止しなければならない。その意味で、今の時点で大衆生産運動や自由社会主義運動をはじめることには意義がある、と考える)

重商主義と資本主義、自由社会主義のちがいを手短かに述べる。売り手と買い手の不可逆な商品交換が「商い」であるとの認識に大きなまちがいはない。交換の場面では、立場は買い手が強い。しかし利潤を得るのは売り手である。売り手がより多くの利潤を得るには、商品の持続的生産と量産が不可欠である。売り手は商品の持続的生産を維持し、あるいは商品を量産してより多くの利潤を得ようとする。

すなわち、売り手は利潤を還元して投資を繰り返す。それが、重商主義経済であるが、マルクスの考えにしたがえば、重商主義経済下で人間存在が商品化しても人間労働が商品化する場面はない。資本主義経済下で人間労働が商品化する。

マルクスの考えにしたがえば、重商主義経済下で生じる利潤は絶対的剰余に依存する。しかし資本主義経済下で生じる利潤は絶対的剰余と相対的剰余に依存する。資本主義経済は、人間労働を商品化=労働力化し、それを相対的剰余の源泉にする。しかも「価値(剰余価値)」の大きさは相対的剰余が絶対的剰余を圧倒する。マルクスの考えにしたがえば、人間労働の商品化が続く限り資本主義経済は続く。

絶対的剰余価値と相対的剰余価値の概要は後述する。ここでは、特別剰余価値を強調したい。筆者の認識では、マルクスが語った特別剰余価値は新商品や新サービスを意味する。新商品や新サービスは商品連鎖＝商品経済を再編するが、GDP(国内総生産)やIIP(鉱工業生産指数)の動向を関数化しても新商品や新サービスの登場を予測できない。すなわち、資本主義経済は経済空間の非数学的構造部分で、絶対的剰余価値と相対的剰余価値、特別剰余価値をテコにして経済空間の数学的構造部分(商品経済や市場経済)を束ねる。そして、資本の運動(投資の繰り返し)の下で商品経済や市場経済が肥大し、経済空間全体が肥大する。

ところで、企業の営業利益率や貨幣金利の低下を根拠に資本主義経済が自然消滅すると論じる近代経済学者がいる。だが、マルクスの考えにしたがえば、商品化した人間労働＝労働力の供給が停止した場面で資本主義経済が消滅する。すなわち、資本主義経済が消滅する条件は人間労働の商品化を抑止するもうひとつの非数学的構造の生成と進展である。ふつう、それを「社会主義経済」と呼んでいる。そして現在、資本主義経済に重畳して社会主義経済＝自由社会主義経済の生成がはじまっている。具体的には、商品の共用や共有が進展している。とりわけ労働力の共用や共有は可能で、それが経済空間の再構成を促している。

公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、自由社会主義経済の時代は「情報化の時代」である。筆者の考えでは、「情報化の時代」が露呈するのは大衆生産社会が誕生した後で、おそらく2070年以降である。

コラム3: 「三つの戦争」と初期プロレタリアート

資本主義経済と労働者階級(プロレタリアート)や中産階級(ブルジョアジー)が誕生したのは第一次産業革命期である。第一次産業革命以前は重商主義経済時代で、公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば「軍事化の時代」である。重商主義経済時代、あるいは「軍事化の時代」の世界商品は奴隷である。とはいえ第一次産業革命期に奴隷が「商品」から労働者になったわけではない。初期労働者階級＝初期プロレタリアートの大多数が元農民(イングランドやスコットランド、アイルランドの小作農)であった。

だが、わずか四半世紀前後(1765～1790年前後)の間に多数の農民がプロレタリアートになった原因がよくわからない。過去の歴史家たちは、18世紀後半にイギリス議会が合法化した農地の囲い込み＝第二次エンクロージャにより、多数の小作農が離農を強いられ初期プロレタリアートになった、と論じていた。しかし最近の研究によれば、第二次エンクロージャが原因で離農した小作農はあまり多くない。

18世紀のイギリスはオーストリア継承戦争と七年戦争に参戦し、その後アメリカ独立戦争でアメリカ合衆国と戦っている。川北稔氏の「イギリス史(山川出版社)」によれば、七年戦争後、イギリスの公債累積額が歳入の約15倍になり、イギリス政府は税収の約40%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥った。さらにアメリカ独立戦争後、公債累積額が歳入の約18倍になり、イギリス政府は税収の約50%を公債の利払いと償還に当てる状況に陥る。

財政が悪化したイギリス政府は復員兵を保護しなかった(すなわち、常備軍に編入しなかった)。そのため復員兵が初期プロレタリアート化し、経済が重商主義から資本主義にパラダイムシフトする。多くのイギリス農民が初期プロレタリアートになった原因は、おそらく三つの戦争(オーストリア継承戦争と七年戦争、アメリカ独立戦争)である。戦場で戦った農民が、復員後、炭鉱や工場で働いた。

(マルクスは、初期プロレタリアートを論じる場面で「三つの戦争」に言及していない。その意味で、マルクスが書いた「資本論」第1巻第24章は内容が不十分である。それでも19世紀のマルクス主義者たちは、マルクスが論じた「本源的蓄積」や「資本主義的蓄積」といった考えの下で資本を経済空間に内在して運動する実体であると考えた。しかし筆者は、資本は経済空間に外在し、経済空間に寄生して三つの数学的構造(市場経済と商品経済、貨幣経済)を束ねる、と考える。そして資本蓄積と資本集積が経済空間を肥大する、と考える(「資本蓄積」と「資本集積」のちがいは後述する)。経済空間の肥大化は資本の利得になるが、重商主義経済時代に経済空間が肥大する場面はあまりなかった。産業資本が誕生してから経済空間が肥大しはじめる。したがって、資本主義経済は18世紀後半からはじまったと言えるが、政府の関与がきわめて大きい。国家と政府はちがう。民衆との交換関係や貨幣に対する能動性は企業等と異なるが、政府も「資本」である。政府が経済空間に寄生する場合がある)

にもかかわらず、イギリス政府はアメリカ独立戦争の際に投じた戦費の約10倍の戦費＝約10億3900万ポンドをその後の対フランス戦争＝ナポレオン戦争に投じる。ナポレオン戦争後、イギリス議会は所得税と銀行法＝金本位制を制定した。しかしそれらが悪化した財政を立て直したわけではない。当時のイギリス財政とイギリス経済を立て直したのは、スペインやポルトガルから独立した中南米諸国への輸出、およびアメリカ合衆国やカナダへの輸出である。とりわけ当時の基軸商品＝綿織物の輸出である。

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間に、アメリカで第二次産業革命が進展したように、「三つの戦争」の間にイギリスで第一次産業革命が進展した。そして産業資本の運動がはじまる。

コラム4: コンドラチェフ波

1921年、内戦を終結したソビエト連邦政府は新経済政策＝ネップを実施する。経済学者ニコライ・コンドラチェフは新経済政策の理論的側面を支え、他方、1926年に50年周期の景気循環＝コンドラチェフ波を提唱して当時の新興産業資本家＝ネップマンたちを擁護した。また1879年に勃発した「大不況」を起点にして1929年の「大恐慌」も予想した（歴史家や経済学者たちは、1873年に「大不況」が勃発したと論じているが、統計上の視点では1879年に勃発したと認識するほうが正しい）。

ところで、コンドラチェフは「大恐慌」を予想したが、不況を悲観視していない。彼は不況下で発明や技術革新が進展し、それらが次の好況を具現する、と考えた。他方、発明や技術革新が経済空間の位相構造＝商品経済（あるいは生産様式）を再編する、と考えていたようでもある。したがって政府が人間労働を各商品クラス（あるいは各生産分野）に計画配分しても、その後商品経済に再編が生じると計画が頓挫して資本主義経済を凌駕する社会主義経済は具現しない。

コンドラチェフは宇野弘蔵と同様なマルクス経済学者で、資本主義経済を深く洞察した。そして資本主義経済に重畳して資本主義経済を凌駕する脱・資本主義経済（すなわち「自由社会主義経済」）を考えていたように思う。だが、彼は貨幣と政府を甘く見ていた。政府が貨幣を発行し、貨幣が資本的使用価値を具現する。また、経済空間に及ぼす影響の質は企業等と異なるが、政府も経済空間に寄生する。すなわち、政府も「資本」である。人間労働＝労働力を計画配分する作業はソビエト連邦政府の仕事のひとつであるが、すべてではない。人事が企業経営のすべてでないのと同じである。

（不可逆な商品交換だけが資本主義経済ではない。柄谷行人氏は、市場の交換様式は不可逆な商品交換で、国家の交換様式は収奪と再分配、国民の交換様式は贈与と返礼である、と論じている。そして、それら三つの交換様式が三位一体化した体制が「資本主義経済」である、と論じている。筆者に異論はないが、大きな問題がその先にある。国家と政府（あるいは国体と政体）はちがう。国家の交換様式が収奪と再分配であるとしても、政府が国家に従わない場合がある。国家は政府の徴税と貨幣発行を可能にするが、とはいえ政府は国家を代行して徴税し、国家を代行して貨幣を発行するわけではない。企業にとって、貨幣は道具的側面を有する「商品」であり、国家にとって貨幣は商品的側面を有する「制度」であるが、政府にとって貨幣は制度的側面を有する「道具」である。政府および中央銀行は国家を超越して貨幣を発行し、経済空間に深く関与する。政府が経済空間に寄生したのは重金主義あるいは重商主義経済後で、政府が国家を超越する場面が生じた。そして貨幣経済が形骸化する。そのような時代に、マルクスは経済空間の順序構造＝貨幣経済を見落とし、貨幣の道具的側面＝資本的使用価値を論じる前に商品的側面＝商品的使用価値を論じてしまった。そしてコンドラチェフや宇野弘蔵がそれを継承した。ちなみに、国家と政府がちがうように、国民と国籍もちがう。国籍が異なっても納税者とその家族は「国民」である。加入者数の減少に応じた政策であり、人道的とは言えないが、日本政府は国民年金と国民健康保険から国籍条項を削除した。この判断は妥当である）

コンドラチェフは農場の集団経営（コルホーズやソホーズ）を批判し、他方、重化学工業より軽工業を育成すべきであると論じた。そして第一次5ヵ年計画に反対する。そのため、1930年に投獄され、1938年に処刑された。その後ヨーゼフ・シュムペーターが、コンドラチェフの考えとコンドラチェフ波を世界に紹介し、1939年に著書「景気循環論（ビジネス・サイクル）」を書いている。

公文氏のレベル1パースペクティブもコンドラチェフ波の応用である。しかし公文氏はコンドラチェフ以上に不況を楽観視している。理由は、次節で述べるレベル2パースペクティブを持っておられるからである。だが、公文氏のレベル2パースペクティブは資本主義経済時代の終焉も示唆している。もしも2070年代から第四次産業革命の出現期がはじまるようであれば、資本主義経済は22世紀後半まで存続し、公文氏のレベル2パースペクティブは破綻する。ちなみに、筆者も第四次産業革命は勃発しないと考える。

1.2 レベル2パースペクティヴ

公文氏は、重商主義経済時代を「軍事化の時代」と呼び、起点を八十年戦争が勃発した1570年前後に置いている。他方、前節で述べた「産業化の時代」と「情報化の時代」を重畳して「狭義の近代」と呼び、第二のパースペクティヴ＝レベル2パースペクティヴを提示している。この公文氏の認識とレベル2パースペクティヴは妥当であるが、経済空間に代数構造＝市場経済が生成して拡大する時代でもある。

(市場は売り手と買い手による不可逆な商品交換の場である。しかし市場には無視できない特徴がひとつある。市場での売り手と買い手の関係を、そのまま商品の生産者と消費者の関係に置き換えることはできない。市場では、売り手にとって買い手が消費者でなければならない理由はないし、買い手にとって売り手が生産者でなければならない理由もない。すなわち、市場は生産者と消費者の関係を隠蔽する。とはいえ、商品と商品の関係を隠蔽しない。したがって、たとえば鉄の値段が高騰すれば自動車の値段も高騰するが、同様に綿糸や綿織物の値段が高騰する場面はない。ところが、16世紀後半に市場と市場に交換関係が生じ、商品と商品の関係が不透明になる。すなわち、市場が生産者と消費者の関係を隠蔽し、市場経済が商品と商品の関係を隠蔽する。そして商品クラス全体の交換関係が生じ、鉄と自動車の値段が高騰した場面で綿糸や綿織物の値段も高騰するようになる。16世紀後半、経済空間に商品と商品の関係を隠蔽する代数構造＝市場経済が生成した。公文氏のレベル2パースペクティヴは市場経済時代の全体像である)

ヨーロッパでは、13世紀後半からヴェネツィア商人やジェノヴァ商人、フィレンツェ商人やハンザ商人が証券取引所を設立して有価証券を発行しはじめる。だが、ヴェネツィア商人はヴェネツィア、ジェノヴァ商人はジェノヴァに証券取引所を設立したにすぎないが、フィレンツェ商人やハンザ商人はバルト海沿岸や北海沿岸、南ドイツの各都市にも証券取引所を設立した。そして16世紀後半、ヨーロッパの幣制が銀本位制に移行する。

銀本位制下で信用取引が増大し、イングランド産の羊毛や毛織物、ドイツ産の貴金属品、インド産の胡椒等を輸入してヨーロッパ各地に配送していたアントウェルペン(現在のベルギー第二の都市。英語名アントワープ)が商品取引の中心的役割を担いはじめる。そして様々な商品の価格を記載した「新聞」を発行する(15世紀にヨハネス・グーテンベルクが活版印刷技術を発明している。したがってこの「新聞」が歴史上初の新聞であったか否かはわからない)。

新聞が市場と市場の情報交換を促進した。1568年に勃発したオランダ独立戦争＝八十年戦争下でアントウェルペンが荒廃したため、商品取引の中心がアムステルダム(現在のオランダ最大の都市)に移動するが、アムステルダムも新聞を発行する。

1579年、ネーデルラント南部州がアラス連合を結成し、ネーデルラント北部州がユトレヒト同盟を結成してオランダ独立戦争＝八十年戦争が激化した。しかし1589年にブルボン家のアンリ4世がフランス王位を継承したため、スペイン王フェリペ2世は軍勢をフランスに拡散する。そして1592年、両面展開を強いられたネーデルラント総督パルマ公アレッサンドロ・ファルネーゼが死去し、1598年にフェリペ2世が死去する。その後オランダ独立戦争＝八十年戦争はネーデルラント北部＝オランダがネーデルラント南部＝ベルギーを侵略する戦争に変貌した。

1602年、アムステルダムで最初の株式会社＝オランダ東インド会社が発足し、1609年、オランダはスペインと12年間の停戦協定を締結する。同年、オランダはアムステルダム銀行を創立し、重商主義経済を推進する。

歴史家の故フェルナン・ブローデルは、市場を「国際市場－地域市場－地方市場」に階層化し、当時のアムステルダムは国際市場であり「世界の倉庫」であった、と論じている。だが、アムステルダムは商品取引の中心的役割を担ったかもしれないが、物流の中心的役割を担ったわけではない。

歴史家の玉木俊明氏は、著書「近代ヨーロッパの形成(創元社)」で、アムステルダムは物資の倉庫ではなく情報の倉庫であったと論じ、ブローデル批判を展開している。すなわち、アムステルダムは「世界の倉庫」ではなかった、と論じている。

しかし筆者は玉木氏のブローデル批判を高く評価できない。玉木氏は、「情報連鎖」という商品連鎖のメタ構造を考案して当時のアムステルダムを論じているが、論法に無理がある。商品連鎖＝商品経済は経済空間に生じた位相構造であるが、位相構造のメタ構造も位相構造になる。しかし市場経済は代数構造であり、位相構造ではない。

アムステルダムが商品取引の中心的役割を担ったのは、市場が階層化したからではない。市場が仮想化したからである。玉木氏のブローデル批判は、ブローデルは情報の流通を見落として物資の集積をでっち上げていると言うに止まり、「国際市場－地域市場－地方市場」というブローデルの主観あるいは階層観念にメスを入れていない。

市場を階層化しなくても市場と市場の交換関係は成立する。そして非階層的な市場と市場の交換関係が仮想市場を形成する。仮想市場は「メタ市場」ではない。仮想市場は市場と市場が構成するグループである。

市場Aと市場Bが仮想市場を構成すれば、市場Aと市場Bは実市場と仮想市場の両面を持つ。商人は市場Aを実市場としても仮想市場としても利用できる。すなわち、市場Aを利用する商人は仮想市場を通し

て市場Bの取引に参入できる。

仮想市場の商品価格は、市場＝実市場の商品価格より多少高くなるかもしれない。それでも市場Aを利用する商人は、よほどの大商いでない限り、市場Bに出向くより仮想市場を利用する。さらに市場Cや市場Dの取引にも参入する。したがって、仮想市場の規模は大きくなり、取引可能な商品種が増大して取引量も大きくなる(仮想市場の取引量はその仮想市場を構成する各市場の取引の総和より大きい。なぜなら、市場取引の総和に市場間取引の総和を合算したものが仮想市場の取引総和になるからである)。

筆者の認識では、新聞の意義は大きいとしても、市場経済が生じる条件ではない。経済空間に市場経済が生じる十分条件は市場と市場の交換関係である。市場と市場の交換関係の下で仮想市場が生成する。仮想市場すなわち「市場経済」は、商品と商品の関係を隠蔽し、経済空間の位相構造＝商品経済＝商品連鎖も隠蔽する。

(経済学者は、仮想市場も「市場」と呼ぶ場合があるが、筆者は「市場経済」と呼ぶ。ちなみに、市場経済が生じる必要条件は本位貨幣による交換手段と決済手段の一元化である。1551年に本位貨幣が誕生し、銀本位制が誕生した。それについては後述する)

ところで、1602年に発足したオランダ東インド会社は株主の責任を無限責任から有限責任(株の保有数に応じた責任)に変更した最初の「株式会社」である。政府の保護がなければそのような会社＝株式会社を創立できない。その後オランダ政府はアムステルダム銀行を創立してオランダ東インド会社に融資する。すなわち、資本の形成にも政府の関与が不可欠であり、オランダ政府が最初の資本＝商人資本をつくった。

オランダ東インド会社の商船団がオランダ重商主義の中心的役割を担ったが、海運だけを基準にして重商主義経済を論じることはできない。海運だけを基準にすれば、ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァも重商主義国家であり、オランダより先にヴェネツィアやジェノヴァが資本＝商人資本をつくった、と言わなければならない。しかし、ヴェネツィアやジェノヴァは製造業と無縁であった。ルネサンス期のヴェネツィアやジェノヴァの海上貿易は中継貿易にすぎない(やがてヴェネツィアもエーゲ海諸島で砂糖やワインを製造するようになるが、ルネサンス期のイタリア都市国家で製造業あるいは「工業」を営んだのはフィレンツェとミラノである。しかしフィレンツェもミラノも商船団を保有していない)。

他方、16世紀後半以降のオランダは海運を営んだが、同時に国内の製造業も育成した。当初、主な製造業は農産物や海産物の加工業であったが、やがて造船業と毛織物業が主力製造業になる。それら製造業は消費国の需要に応じて政府が育成した輸出産業であった(消費国にしてみれば、品質が同等で値段が安ければ、オランダ商船団が運ぶ毛織物がフランドル地方やヨークシャー地方で製造する毛織物であるかオランダのレイデン市で製造する毛織物であるかはどうでもよいことである)。

17世紀中頃、オランダはヨーロッパ船舶の約六割を保有し、さらに年間2000隻以上の大型帆船(フリイト船)を建造して輸出する。他方、レイデン市がヨーロッパ最大の毛織物製造都市になる。

社会学者で歴史家でもあるイマニュエル・ウォーラーステインは、最初の覇権国家は17世紀のオランダである、と論じている。筆者に異論はないが、しかしウォーラーステインは資本主義経済の起点も15世紀後半に置き、17世紀の覇権国家＝オランダを論じている。だが、重商主義経済と資本主義経済はちがうし、資本と資本主義経済もちがう。資本は資本主義経済の必要条件であるが、十分条件ではない。資本主義経済の十分条件は人間労働の商品化＝労働力化である。重商主義経済は資本主義経済の十分条件が整う前の「経済」である(コラム5)。

公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、1670年前後から「軍事化の時代」あるいは重商主義時代の突破期がはじまる。1648年、ヴェストファーレン条約が締結され、八十年戦争(あるいは三十年戦争)が終結したが、翌1649年、イングランドで清教徒(ピューリタン)革命が勃発し、議会在国王チャールズ1世を処刑する。

チャールズ1世処刑後、護国卿(プロテクトant)に就任したオリバー・クロムウェルは国王や国王派貴族の領地を没収して議会派貴族や商工業者に分け与え、地租を制定して徴税した。この土地再分配と地租＝土地税が近代の土地私有制と直接徴税のはじまりであるが、やがて従来の間接税＝関税等も政府が直接徴税するようになり、イングランドで徴税請負業が廃業になる。すなわち、イングランドが「租税国家」に変貌する。

クロムウェルはスコットランドでも同様の政策を実施し、さらにアイルランドを支配して同様の政策を実施する。それにより「イギリス」で土地の私有制が進展し、納税地主階級＝ジェントルマン階級が巨人化した。

クロムウェルの死後、チャールズ1世の子息チャールズ2世が帰国して王政が復古するが、土地の私有制と納税地主階級は存続する。しかしチャールズ2世の死後、後を継いだ彼の弟ジェームズ2世が議회를解散して王権を復活し、王領を復元しようとする。そのため1688年に名誉革命が勃発し、ジェームズ2世に反発した議会派貴族や商工業者(すなわち納税地主階級)がオランダからウィリアム3世を迎い入れる。その後「イギリス」は立憲君主国家に変貌する。

1702年に勃発したスペイン継承戦争が1714年に終結し、ウィリアム3世の後を継いだアン女王が死去した後、イギリス議会はドイツのハノーファーからジョージ1世を迎い入れた。ジョージ1世の治世下で南海泡沫事件が勃発したが、その後イギリス議会は蔵相ロバート・ウォルポールの下で重商主義を推進する。そして、本国とアメリカ大陸、アメリカ大陸やカリブ海諸島間の大西洋三角貿易を行い、さらにアジア貿易を推進してオランダから世界覇権を奪取する。

イギリスがオランダから世界覇権を奪取する経緯は後述するが、大西洋三角貿易とアジア貿易の変遷、それらに先行して勃発した大トルコ戦争(1683～1700年)と大同盟戦争(1688～1697年)に着目す

れば、「軍事化の時代」すなわち重商主義経済時代を1570～1670年前後の出現期と1670～1770年前後の突破期に区分した公文氏のレベル2パースペクティブは妥当である。

さらに公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、「産業化の時代」すなわち資本主義経済時代の出現期が「軍事化の時代」の成熟期に重畳する。1775年に勃発したアメリカ独立戦争や1803年に勃発したナポレオン戦争、1853年に勃発したクリミア戦争等が「軍事化の時代」の成熟期を意味する。重商主義経済と資本主義経済の変遷に着目すれば、「軍事化の時代」の成熟期に「産業化の時代」の出現期が重畳すると考える公文氏のレベル2パースペクティブも妥当である。

ところで、「産業化の時代」と「情報化の時代」の概要はすでに述べたが、公文氏のレベル2パースペクティブにしたがえば、「情報化の時代」の出現期が「産業化の時代」の成熟期に重畳する。二冊の著書で、公文氏はこの重畳をとりわけ重視している。

筆者の考えでは、「産業化の時代」の突破期からはじまった大衆消費社会を反復否定する時代が「産業化の時代」の成熟期、すなわち第三次産業革命期であるが、公文氏の考えでは、その作業は「情報化の時代」の出現期、すなわち筆者が提唱する「大衆生産社会」の下で生じる作業になる。その後世界は商品の共用と共有、そして分配を重視する社会になる。

問題は、戦争や暴力革命等を回避しながらそのような社会(すなわち「自由社会主義」社会)を具現できるか否かである。二冊の著書で、公文氏は第三のパースペクティブ＝レベル3パースペクティブを提示してその「解」を提供している。公文氏は、レベル3パースペクティブ全体を「広義の近代」と呼んでいる。

コラム5: ウォーラーステインの考えと労働価値説

イマニュエル・ウォーラーステインは、資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。そして「資本蓄積」という言葉を多用し、15世紀後半から現在に到るまでの資本主義社会を論じている。

だが、フリードリヒ・エンゲルスは、1524年に勃発したドイツ農民の「戦争」を高く評価したが、資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置いた。コンドラチェフやシュムペーターも資本主義経済の起点を第一次産業革命期に置き、景気循環を論じている。公文氏のレベル1パースペクティブも同様で、アダム・スミスの考えも同様である。おそらく、エンゲルスが正しい。あるいはコンドラチェフやシュムペーター、公文氏やアダム・スミスが正しい。

経済空間に市場経済が生じた場面を資本主義経済の起点とするのであれば、あるいは商人資本が経済空間に寄生した重商主義経済のはじまりを資本主義経済のはじまりであると考えるのであれば、資本主義経済の起点を15～16世紀に置くこともできる。だが、重商主義経済時代の世界商品は奴隷である。したがって、経済空間が産出する剰余価値はもっぱら絶対的剰余価値で、相対的剰余価値は小さい。

筆者の見るところ、ウォーラーステインは重商主義経済下の奴隷制と相対的剰余価値の大きさを軽視している。残念なことに、ウォーラーステインを批判して「リオリエント(藤原書店)」を書いた故アンドレ・グンダー・フランクも同様である。

コラム2で引用した「資本論」第1巻第24章を読む限り、マルクスも資本主義経済の起点を15世紀後半に置いている。しかし「資本論」第3巻でそのような歴史認識を消し去っている。さらに言えば、資本蓄積という考えより資本的使用価値という考えを重視している。「資本論」第3巻の評判はよくないようだが、いわゆるマルクス主義や科学的社会主義と無縁な筆者は、「資本論」第3巻を重視したい。

(筆者の認識では、貨幣に資本的使用価値が生じたのは第一次産業革命期が勃発する少し前で、18世紀前半である。「銀行」が誕生し、銀行間取引の下で金利が変動するようになり、銀行券＝貨幣が資本的使用価値を有するようになる。そして利潤の蓄積＝資本蓄積以上に資本的使用価値の集積＝資本集積が資本の実体を巨大化しはじめる。平たく言えば、商売の儲けより銀行の融資が会社を大きくするようになり、他方、会社間の競争が激化する)

歴史家の故フィリップ・カーティンによれば、ヨーロッパ列強諸国は16世紀に約100万、17世紀に約300万、18世紀に約700万のアフリカ人奴隷をカリブ海諸島やアメリカ大陸に「輸送」した。1794年、革命下のフランスで国民公会が奴隷制廃止を宣言するが、世界規模で奴隷制がなくなったのは第一次産業革命の突破期である。すなわち、19世紀である。

アダム・スミスは、奴隷制廃止を提唱していた。「国富論」の中での奴隷制廃止論は市場経済の合理性に基づくが、アダム・スミスは別の立場(道徳や法学の立場)で奴隷制を徹底批判している。アダム・スミスは、奴隷制を批判し、商品を深く考えた。それが、人間労働を商品化する思想、すなわち「労働価値説」につながる。

だが、ウォーラーステインは奴隷制と労働価値、商品と商品の形態を深く考えていないように思う。平たく言えば、奴隷と労働者のちがいを深く考えていない(あるいは、絶対的剰余価値と相対的剰余価値、資本蓄積と資本集積のちがいを十分考察していない)。

ハンナ・アーレントも奴隷制を軽視した。アントニオ・ネグリも奴隷制を軽視している。アントニオ・ネグリは、「労働価値説を捨てる」と言っている。しかし労働価値説は人間労働を商品化＝労働力化する思想であり、剰余価値の源泉である前に人間そのものの商品化すなわち近代奴隷制を廃止するためのアイデアである。

人間労働の商品化＝労働力化が人間存在の商品化＝奴隷化を代替しはじめるのは18世紀後半で、それが資本主義経済のはじまりである。資本主義経済下では、資本が経済空間に寄生して市場と商品、貨幣等を支配する。したがって、労働力商品の分配は常に不適切で、労働力商品の使用価値は常に不適当である。他方、労働力商品＝人間労働は供給に限度がある。それについては後述する。ここでは、生きるために奴隷になるしかないような人々、たとえば難民や棄民が今も大勢いる、ということを強調したい。

「奴隷」という言葉が死語化しても、戦争が難民や棄民を「生産」し、奴隷をつくっている。したがって労働価値説を捨てることなどできない。

(ハンナ・アーレントはパレスチナ難民を見ていない。アントニオ・ネグリはシリア難民を見ていない。余談であるが、自由放任＝レッセ・フェールは英語ではない。フランス語である。自由放任＝レッセ・フェールはフランスの重農主義者たちの主張＝反重商主義である)

筆者のウォーラステインに対する不満は他にもある。筆者には、ウォーラステインは商品の使用価値と資本の使用価値を区別していないように見えるし、重金主義経済と重商主義経済を区別していないようにも見える。また、16世紀の中南米が産出する銀と銀の流通を重視して当時のヨーロッパ食糧事情を見落とし、他方、日本が産出する銀を軽視しているように見える。

ここでは、ウォーラステイン批判より、重金主義経済と重商主義経済のちがいを明確にしておきたい。重金主義経済と重商主義経済は貨幣に対する思想がちがう。重金主義経済は財貨交換の差益(金貨と銀貨の交換差益等)をテコにして利潤を得るが、重商主義経済は商品交換の差益(奴隷と銀貨の交換差益等)をテコにして利潤を得る。

(17世紀に奴隷が世界商品化した場面で、重商主義経済が重金主義経済を圧倒した。とはいえ貨幣の商品的側面が消滅したわけではない。また、貨幣に資本的使用価値が生じたわけでもない。マルクスは、金利を根拠に貨幣の道具的側面＝資本的使用価値を論じたが、貨幣と貨幣の交換、および銀行間取引を軽視しているように思う。筆者の認識では、銀行間取引のはじまりは18世紀である。銀行間取引の下で貨幣に道具的側面＝資本的使用価値が生じた。ちなみに、固定相場制＝金本位制は貨幣の商品的側面を極大化して道具的側面を極小化する通貨制度である。変動相場制は逆で、貨幣の道具的側面を極大化して商品的側面を極小化する通貨制度である。変動相場制下で土地や有価証券(株や債権、その他金融商品)の資本的使用価値が著しく増大すれば、貨幣の資本的使用価値が縮小し、貨幣金利がゼロ金利やマイナス金利になる。そして固定相場制＝金本位制破綻の逆向き反復が生じる。すなわち、ゼロ金利やマイナス金利は変動相場制の破綻を引き起こす。それについては後述する)

歴史家たちは、重金主義経済を「前期重商主義経済」と呼び、重商主義経済を「後期重商主義経済」と呼ぶ場合がある。しかし重金主義経済と重商主義経済が誕生したのは16世紀末～17世紀初頭で、時差＝歴史差はわずかである。したがって、「前期」と「後期」という言葉による区別はあまり適切と言えない。本書では、「前期重商主義経済」や「後期重商主義経済(あるいは貿易差額主義経済)」という言葉を使用しない。

尚、オーソドクスなウォーラステイン批判が別にある。故アンドレ・グンダー・フランクは、18世紀後半まで、中国が世界経済の中心であったと論じている。アダム・スミスも同様な認識を持っていた。中国を外して世界経済を論じることはできない。したがって、資本主義経済は18世紀後半に誕生したと考えるほうが妥当である。これが、オーソドクスなウォーラステイン批判である。

1.3 レベル3パースペクティヴ

商人は商品化できない事物を扱わない。事物が商品化した場面で事物と事物(商品と商品)の交換が生産者と消費者の直接的な交換から商人が仲介する間接的な交換に移行する。そして商品Aを消費して商品Bを生産するという場面が生じ、商人だけでなく製造業者も利潤を追求するようになる(あるいは利潤が目的になる)。

市場と市場経済がちがうように、商品と商品経済もちがう。売り手と買い手の不可逆な商品交換が経済空間に位相構造を形成するが、この位相構造を「商品経済」と呼ぶ。商品経済は市場経済が誕生する前に誕生した。ユーラシア大陸西部で商品経済を発明したのはギリシャ化した東ローマ帝国＝ビザンツ帝国とヴェネツィア商人である。

(「位相」を「距離」と言い換えることもできる。商品経済では、商品Xと商品Yの間に他の商品やサービスがいくつ存在するか、といったことが重要になる。すなわち、中間商品や中間サービスの数あるいは「サプライチェーン」の長さが「距離」である。ちなみに、マルクスは商品経済を「生産様式」や「生産過程」と呼んでいる)

ヴェネツィア商人は海上貿易を営んだが、製造業を営んでいない。当初、彼らが扱う商品はもっぱら軽量で高価な商品だけであった。たとえば、絹織物や香料、貴金属品等である。だが第1回十字軍(1096～1099年)がシリアやパレスチナに植民都市国家＝十字軍都市国家を建設した後、ヴェネツィア商人たちはビザンツ産の家畜や穀物も扱うようになる。すなわち、ビザンツ帝国の家畜や穀物が商品化する。そして家畜や穀物の商品化が物品貨幣の消滅を加速する。

とりわけ馬と馬の飼料(ライ麦や大麦等)の商品化、そして馬を海路で運べるようになったことが大きい。12世紀初頭、ヴェネツィア商船団が運ぶ商品が多様化した。1204年に第4回十字軍がコンスタンティノープルを破壊してビザンツ帝国は崩壊するが、ヴェネツィアはエーゲ海と黒海の海上貿易を支配し続ける(やがてヴェネツィアもキプロス島でワイン、クレタ島で砂糖のような一次クラス商品を製造して輸出するようになる)。

他方、ユーラシア大陸東部でも変化が生じた。南宋(1127～1279年)が「東洋のルネサンス」期を築き、1206年にテムジンがモンゴル帝国の初代皇帝(チンギス・カン)に即位する。クビライの代に、モンゴル帝国は南宋を征服して「紙幣」を発行するが、中国でも南宋期あるいは北宋末期に物品貨幣が消滅している。商品経済の誕生を起点にすれば、「広義の近代」あるいは「近代前期」の起点を1170年前後に置いた公文氏の認識とレベル3パースペクティヴは妥当である。

ところで、前節で市場経済が生じる必要条件は「本位貨幣による交換手段と決済手段の一元である」と述べたが、商品経済が生じる必要条件は「国法」の制定と「所有」の合法化である。そして十分条件が物品貨幣の消滅である。当時のビザンツ帝国は国法＝バシリカ法を制定し、所有権を制定していた。そして物品貨幣が消滅し、ライ麦や大麦がゼロ次クラス商品化し、馬が一次クラス商品化した(やがてゼロ次クラス商品や一次クラス商品が多種多様化し、二次クラス商品の生産もはじまる)。

しかし19世紀の経済学者＝古典派経済学者たちは、市場経済と商品経済の構造的ちがいを(すなわち代数構造と位相構造のちがいを)認識しなかった。マルクスは、古典派経済学を「ブルジョア経済学」と呼び罵ったが、現代の古典派経済学者＝新古典派経済学者たちも構造(数学的構造)のちがいを認識していないように思える。

しかし古典派経済学者や新古典派経済学者とケインズ派経済学者はちがう。ピエロ・スラッファがその典型であるが、ケインズ派経済学者は位相構造＝商品経済を見落としていない。現代のケインズ派経済学者＝新ケインズ派経済学者たちも同様である。

(新ケインズ派経済学者の岩井克人氏は、位相構造＝商品経済を厳格化してマルクスが「資本論」第1巻第1編で論じた金の使用価値はマルクスが同じ第1巻第1編で論じた貨幣形態の考えから逸脱している、と指摘した。岩井氏の指摘は妥当であるように見えるが、筆者の認識では、マルクスは具体的人間労働＝具体的使用価値を抽象的人間労働＝抽象的使用価値に置き換える場面で金の使用価値をテコにしたにすぎない。すなわち、金が等価交換を可能にする特殊商品であるとすれば、金の使用価値は「特殊使用価値」である。岩井氏はその点を見落としている。また、マルクスは「資本論」第3巻第5編で金の使用価値を「商品としての金の使用価値」と「資本としての金の使用価値」に分離している。だが岩井氏は「商品としての金の使用価値」にだけ着目している。おそらく、岩井氏は「資本論」第3巻を読んでいない。ちなみに、作家の佐藤優氏とマルクス経済学者の的場昭弘氏も対談本「復権するマルクス(角川新書)」で岩井氏の言説を批判している。しかし筆者は、彼らの岩井批判をまったく評価できない。彼らにも、マルクスが金の使用価値を商品的使用価値と資本的使用価値に分離したとの認識がない。しかも佐藤氏と的場氏は金本位制に遡行して貨幣の等価形態と神秘性を論じ、岩井氏の言説を批判している。だが、本位貨幣のはじまりは古代ではないし、中世でもない。本位貨幣の目的は交換手段と決済手段の一元であり、はじまりは16世紀後半の銀本位制である。そして、金本位制のはじまったのはマルクスがイギリスに渡る数年前で、19世紀である。マルクスは「資本論」第1巻で貨幣の交換価値に言及し、金の商品的使用価値に言及した。そして「資本論」第3巻で金の資本的使用価値に言及する。マルクスは、「資本論」第3巻で第1巻で論じた貨幣形態の考えを是正しているようにも見える。あるいは、第1巻で論じた「資本の蓄積」を「資本的使用価値の集積」に是正しているように見えるが、貨幣の神秘性など論じていない)

公文氏のレベル3パースペクティブにしたがえば、1370年前後から「近代前期」の突破期がはじまる。1204年のビザンツ帝国崩壊後、ムスリム軍の反撃が激化し、13世紀末に十字軍都市国家がすべて消滅する。その後小アジア辺境で誕生したオスマン帝国が巨大化した。そのためユーラシア大陸東西の交易が一時停滞する。だが15世紀末からはじまる大航海時代が状況を打破する。

他方、中国で朱元璋が明を開国し、中央アジアでティムールがティムール帝国を建国する。明朝は17世紀中頃まで、ティムール帝国は16世紀初頭まで続く。大航海時代とグローバル化に着目すれば、1370～1570年前後までを「近代前期」の突破期と考える公文氏のレベル3パースペクティブは妥当である。

さらに公文氏のレベル3パースペクティブにしたがえば、1570年前後から「狭義の近代」の出現期に重畳して「近代前期」の成熟期がはじまる。「狭義の近代」の概要はすでに述べたが、突破期後半に主力商品が一次クラス商品から二次クラス商品に変遷する。

他方、アメリカ合衆国の植民地時代（あるいはイギリス王領時代）が1775年前後まで続いている。アメリカ合衆国に着目すれば、1570～1770年前後までを「近代前期」の成熟期と考える公文氏のレベル3パースペクティブも妥当である。

公文氏の「解」は「近代後期」である。公文氏は、第三次産業革命期に「狭義の近代（近代中期）」の「情報化の時代」が重畳し、さらに「近代後期」が重畳すると考えている。そして「近代後期」の重畳が戦争や暴力革命等を回避しながら「産業化の時代」から「情報化の時代」への変遷、あるいは資本主義経済時代から脱・資本主義経済時代＝自由社会主義経済時代への穏便な移行を可能にすると考えている。公文氏が三つのパースペクティブを考案して提示した目的はまさそれかもしれない。

筆者の考えでは、公文氏のレベル3パースペクティブすなわち「広義の近代」は商品経済時代の全体像である。筆者は、「近代前期」を一次クラス商品が世界化する時代、「狭義の近代（近代中期）」を二次クラス商品が世界化する時代、そして「近代後期」を三次クラス商品（非商品化した一次クラス商品や二次クラス商品を再生して生産する商品）が世界化する時代と呼びたい。おそらく、第三次産業革命期に大衆消費社会を反復否定する「大衆生産社会」が誕生する。そして、それが三次クラス商品が流通する時代のテコになる。

ところで、筆者の考えでは、様々な商品やサービスが氾濫している現代の視点から見れば好ましいとは言えないが、ドイツがアメリカより先に大衆消費社会を具現していれば、第一次世界大戦が勃発してロシア革命が勃発する場面はおそらくなかった。公文氏は、筆者と同様な考えの下で「近代後期」の重畳が戦争や暴力革命等を回避しながら「産業化の時代」から「情報化の時代」への変遷を可能にすると考えているように思う。とはいえ、第一次世界大戦とロシア革命が勃発した。その後第二次世界大戦も勃発した。

世界大戦が勃発した「現実」を考察するには（あるいは「帝国主義」を考察するには）、大きなパースペクティブがもうひとつ必要になる。市場経済は商品経済を隠蔽するが、商品経済の歴史は市場経済の歴史より古い。だが、商品経済より歴史の古い「経済」がひとつある。貨幣経済である。非数学的な資本主義経済と数学的な市場経済、商品経済、そして貨幣経済が重畳して現状の経済空間を構成している。

次章以降で貨幣経済を論じるが、マルクスは貨幣経済を見落とした。そのため労働者階級と中産階級の他に地主階級等を想定し、あるいは中産階級を二分したりして「資本論」をやたら複雑で難解な書物にしてしまう。そして、宇野弘蔵がその典型であるように思うのだが、後のマルクス経済学者たちが土地を財産ではなく「商品」として論じるようになる。

ケインズ派経済学者や新ケインズ派経済学者も同様である。マルクスの貨幣形態論を批判した岩井氏も貨幣経済を見落としている。マルクスや岩井氏の考えにしたがえば、貨幣はひとつあればよい。あるいは、ひとつしかない。だが、貨幣がふたつなければ貨幣経済は具現しない。

貨幣経済の数学的構造は位相構造ではないし、代数構造でもない。貨幣経済の数学的構造は順序構造である。貨幣経済の歴史は商品経済の歴史より古い。

（代表的な順序構造は自然数であるが、数学者は集合論＝古典集合論の下で順序構造を論じる場合が多い。筆者も集合論の下で貨幣経済や貨幣クラスを論じるが、読者に集合論の知識を要求するつもりはない。重要なことは、順序構造そのものではなく、順序構造の下で等価交換に準ずる等比交換が具現したことである。マルクスは思考実験の下で等価交換を論じた。しかし順序構造＝貨幣経済の起源に溯行することにより、等価交換および等比交換を歴史的に考察できる。とはいえ、マルクスが「資本論」第1巻の最初で論じた等価交換、すなわち商品Aの量的価値＝交換価値と商品Bの質的価値＝使用価値は等価である、といった等価交換とは異なる「等価交換」を発見して論じることになる）